

東日本大震災と自衛隊・米軍

池田五律

東日本大震災を通して、自衛隊は、今までやりたくてもできなかったことを沢山やってのけた。国内初、災害派遣で初の統合任務部隊の編成。逐次大規模動員と広域展開。予備自衛官の動員。物資輸送の一元管理。放水作戦時における、警察、消防、福島県、東京電力の中央即応集団副司令官による指揮。警察官や自治体職員がいない場合に行えると災害対策基本法に規定されていることを根拠とした交通規制。災害対策基本法では、警戒区域から退去命令も、警察官や自治体職員がいない場合には、自衛官がその任に当たることができると規定されている。退去命令ではないが、避難指定地域での避難説得などは、行っている。これは、国民保護法の規定する「要避難地域」指定された地域からの住民の「避難誘導」にも通じるものだと言えよう。

米軍は、メア日本部長の「沖繩人はごまかしの名人で怠惰」発言の失点を取り戻す絶好の機会に震災を利用した。在日米軍基地を母港とする主要艦船は、ことごとく日本を出払っていた。原子力空母「ロナルド・レーガン」は、米韓共同演習に参加する予定で、たまたま日本近海にいただけのことである。原子力災害に見舞われているところに、原子力空母を持つてくること自体、噴飯ものだ。原子力空母は、「海のチェルノブイリ」だ。「トモダチ作戦」などとは欺瞞にも程がある。ちなみに、自衛隊施設にも危険物質は、沢山、保管されている。

米軍の「トモダチ」は、自衛隊。防衛省に共同作戦所、仙台駐屯地に現地調整所を設置。新ガイドラインで共同して行う措置とされている捜索・救援などを実施。物品役務融通協定初適用。民間空港である山形空港を後方補給センターに使用。外務省幹部によれば、北朝鮮を念頭に置いた周辺事態対処の実質的実働演習だ。なお、緊急着陸以外で民間空港が使われたのは初。周辺事態法改正を先取りするものだ。なお、オース

トラリア軍機が自衛隊の給水車などを沖繩から空輸するなど、中国をも睨んだ日米豪多国間安保も作動した。

何よりも震災で自衛隊が得たのは、「役立つ自衛隊」という世論。それ自体が情報戦の成果だ。テレビ報道には、避難を説得する自衛官を案内している自治体職員は写らない。特殊武器防護隊は原子力災害への対処能力を持つておらず、危険を恐れた隊員は脱柵している。だが、そうしたことはほとんど報道されない。地域コミュニティーの解体や行革による自治体職員削減など、自衛隊にしか頼れない状況が作られた点も指摘されない。

政府首脳から二言目には出てくる「パニック防止」。権力が恐れているのは民衆であり、守ろうとしているのは住民の安全でなく秩序だ。それを守るのが自衛隊の治安出動だ。災害派遣で避難所を慰問し、避難民のケアをするのも治安のため。それらは、占領統治のための宣撫工作の常套手段だ。イラクで培ったノウハウを被災地で試し、海外での治安任務に役立てる。それは、ジプチでの基地建設など、恒久的海外派兵に通じている。

自衛隊の活動は、広範な指示権を掌握している緊急災害対策本部部長Ⅱ菅首相の指示による。だが、それに先立って防衛省災害対策本部は設置され、自治体による要請前に自主派遣で自衛隊は動き出し、日米首脳の話し合い前に統幕長と在日米軍司令官が調整に入っている。災害など緊急事態時には私権の制限が必要だと、より一層の権限を首相などに集中する改憲も含む緊急事態法制の整備が策動され出している。私権制限が可能な中で国軍となった自衛隊が自動的に活動する。それを可能にする緊急事態法制の整備の動きに警戒しよう。

(いけだ・いつのり/戦争に協力しない!させない!練馬アクション)